

令和7年6月定例会 文教厚生委員会

令和7年6月30日（月）

〔委員会の概要 保健福祉部関係〕

出席委員

委員長	東条	恭子
副委員長	山西	国朗
委員	大塚	明廣
委員	元木	章生
委員	井川	龍二
委員	竹内	義了
委員	浪越	憲一
委員	岡	佑樹
委員	曾根	大志

議会事務局

議事課副課長	山田久美子
議事課主任	鷹取 加奈

説明者職氏名

〔保健福祉部〕

部長	福壽	由法
医務技監	鎌村	好孝
副部長	田上	賢児
次長（医療人材確保対策担当）	新田	哲弘
次長（健康福祉担当）	大西	秀城
保健福祉政策課長	美原	隆寛
地域共生推進課長	杉友	賞之

【追加提出予定議案】（説明資料（その2））

- 議案第14号 令和7年度徳島県一般会計補正予算（第3号）

【報告事項】

なし

東条恭子委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。（13時16分）

これより保健福祉部関係の調査を行います。

この際、保健福祉部関係の追加提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

福壽保健福祉部長

それでは、明日の本会議に追加提出予定の保健福祉部関係の案件につきまして、御説明いたします。

お手元のタブレットの文教厚生委員会説明資料（その2）の3ページを御覧ください。

一般会計予算の歳入歳出予算総括表でございます。表の一番下、左から3列目、補正額欄に記載のとおり、合計で1億7,000万円の増額補正をお願いしており、補正後の予算額は、合計で783億9,483万6,000円となっております。財源につきましては、財源内訳の欄に記載のとおりでございます。

続きまして、課別主要事項説明により御説明いたします。

4ページでございます。地域共生推進課でございます。

社会福祉総務費の摘要欄①のア、新規事業、生活支援ネットワーク緊急応援事業の1億7,000万円は、お米をはじめとする食材価格が高騰している中、特に支援を必要とする方々の生活を支えるため、生活困窮者等の支援に取り組む民間団体における食材や食事の提供を支援するための経費でございます。県内のこうした団体の活動を通じまして、アウトリーチによる支援を実践することにより、誰一人取り残さない地域共生社会の実現につなげてまいりたいと考えております。

提出予定案件の説明は、以上でございます。

なお、報告事項はございません。

御審議のほど、よろしく願いいたします。

東条恭子委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

大塚明廣委員

先ほどありました中で、生活支援ネットワーク緊急応援事業なんですけれども、事業内容について、もう少し詳しく教えていただきたいと思っております。

杉友地域共生推進課長

今、大塚委員から事業内容についての御質問を頂きました。

現在、お米5kgは、昨年4月の全国平均価格2,200円と比較しますと、今年の4月で4,500円程度と倍以上で、直近では4,000円前後で推移しておりますけれども、食品全体が高止まりをしている状況が続いておりまして、年金で生活されている方や低所得者の方などの家計を圧迫しているところでございます。

そこで、国において増額が決定されました物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、生活困窮者支援や孤独・孤立対策など、地域に密着して活動している民間団体を通じまして食材や食事の提供を行うことで、生活困窮者等に対する支援を実施するものでございます。

具体的には、補助額は1回の応募につきまして1団体当たり40万円を上限に、団体からは提供する人数や時期などの計画書を提出いただき、県では団体のこれまでの活動実績や計画内容を確認し、補助するものでございます。公募回数は前期と後期の2回を予定しているところでございます。

この事業によりまして、生活困窮者はじめ孤独・孤立対策など、地域に密着して様々な活動をしている民間団体を通じ、支援を必要としている方に必要な支援を届けてまいりたいと考えております。

大塚明廣委員

1団体当たり40万円を上限にということなんですけれども、民間団体とかはどれくらいあるのでしょうか。

また、40万円でのどのくらいの食材の提供を想定しているのか、これも説明していただきたいと思います。

杉友地域共生推進課長

民間団体等についての御質問でございます。

まず、民間団体数につきましては、令和5年度に設置しましたNPO団体や民間事業者、市町村などで構成する生活困窮・孤独孤立支援プラットフォームを設置しておりまして、こちらのほうに3月31日現在175団体が参画しているところでございます。

また、地域でボランティア活動を行っております団体を紹介する県のホームページがございまして、そちらのほうに徳島県生活支援ネットワークという形で223団体が登録されており、こうした団体数を参考に、生活困窮者支援、孤独・孤立対策などの支援活動の実績を有する民間団体であり、一定の活動実績を有する団体として、大体400団体を見込んでいるところでございます。

40万円で想定する配布数なんですけれども、お米2kgとその他の食材をワンセットといたしまして上限2,500円を予定しており、1団体当たり2,500円一杯を使いますと160セット、全体で6万4,000セットの配布を想定しております。

食事につきましては、1団体おおむね4,500食分となりまして、100食分を45回程度は賄えるものと想定しているところでございます。

大塚明廣委員

お米の配布とか食事の提供数量について御説明していただいたんですけれども、それだけあれば生活困窮者とか孤独・孤立状態の方にきちんと行き渡るのか。また、その人数、世帯数をどの程度想定されているのか説明していただけたらと思います。

それともう一つ、生活困窮者とか孤独・孤立の定義というものはあるのかどうかも、教えていただきたいと思います。

杉友地域共生推進課長

ただいま大塚委員から、生活困窮者等の定義について御質問を頂いたところでございます。

まず、生活困窮者につきまして生活困窮者自立支援法というのがございます。この法律におきまして、生活困窮者とは就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者をいうとされているところでございます。

また、孤独・孤立対策推進法におきましては、日常生活若しくは社会生活において孤独を覚えることにより、又は社会から孤立していることにより心身に有害な影響を受けている状態と定義されております。

実はどちらも、具体的な人数は公表されていないところでございます。

一方で、生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立支援制度というのがございます。この中で住居確保給付金の収入の目安というのがございます。この収入の目安は、本県では一人世帯で月収10万7,000円、二人世帯で15万円となっております。この水準を目安といたしまして、例えば総務省の令和5年住宅・土地統計調査の本県における年間の世帯収入150万円未満の世帯を確認しましたところ、4万6,700世帯と推計されているところでございます。

今回の事業では、お米等の配布のみで6万4,000セットを確保しており、加えて食事の提供を行う団体も想定されることから、一定の事業量は確保できているのではないのかと考えているところでございます。

大塚明廣委員

最後になりますけれども、公募の開始時期というのはいつからなのでしょう。

それと、周知方法を御説明いただきたいと思っております。

杉友地域共生推進課長

今、大塚委員から公募時期等についての御質問を頂きました。

公募につきましては、前期募集は7月初旬から公募し、補助期間は交付決定から10月31日を予定しております。後期の公募期間につきましては、令和7年11月1日から令和8年2月28日を予定しております。前期の公募開始時期につきましては、この度の議会において予算が承認されましたら速やかに公募が開始できるよう、早急に事務手続を進めてまいりたいと考えております。

また、周知につきましては、県のホームページやSNSなどの広報のほか、登録団体にはメーリングリストにおきましてダイレクトに周知するなど、様々な媒体を通じまして周知広報を図ってまいりたいと考えております。

大塚明廣委員

周知方法で、ホームページとかもあるんですけど、そういった方法を余り使っていない方にもできるだけ周知できるように、更に工夫を図っていただきたいと思っております。

また、お米というのは今、高いので倍ですね。それとこの前いろいろ聞いてみたら、都会ではお米よりもパンとか、そういったところに切り替えたということもあるんですけど、お米というのは我々にとって一番の主要な穀物ですので、できるだけ応援していただいて、大変な方々の生活が十分にうまくいくように図っていただきたいと思っております。で

きるだけ支援が届きますように、早急に公募を開始していただきたいと思います。

東条恭子委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で保健福祉部関係の調査を終わります。

これをもって、文教厚生委員会を閉会いたします。（13時29分）